

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730037

研究課題名(和文)国際法上の賠償法理

研究課題名(英文)Principle of damages under international law

研究代表者

玉田 大(Tamada, Dai)

神戸大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：60362563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：国際法上の賠償法理について、完全賠償法理の内容を明らかにした。1920年代に形成された基礎法理では、「懲罰性」を基盤とした賠償法理が形成されたが、その後、国連国際法委員会の国家責任条文の法典化作業において、「均衡性」を基盤とした賠償法理へと転換が図られている。また、こうした転換は、近年の自由貿易協定や投資協定における賠償規定にも取り入れられている。同時に、国際判例(主に国際投資仲裁)においても柔軟な賠償判断が行われている。

研究成果の概要(英文)：As to the principle of damages under international law, this research clarified its content. Basic principle, established in the early 1920's, was based on the notion of "punition", while the ILC's codification work has made a profound change on it by adopting the principle based on the notion of "proportionality". This change is reflected in the articles of FTAs and BITs. At the same time, this change can be seen in the investment arbitration which make flexible findings on damages in the recent case law.

研究分野：国際法

キーワード：賠償 国際裁判 原状回復 金銭賠償 精神的満足 精神的損害 投資仲裁

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初、国際法における賠償法理についての包括的な研究成果はまだ見られない状況であった。特に欧米系の研究者は、数多くの国際判例を渉猟した分析結果をまとめていたが、その分析対象の広さ故に、逆に国際法上の賠償法に関する一般法理は存在しない(従ってケースバイケースの判断が下される)という結論が示されていた。実際に、国際裁判の判例を幾つか見るだけでも、そこに統一的な賠償法理を見出すのは極めて困難な状況であった。特に問題となるのは、損害概念が多様であり、類似の概念が数多く用いられるにもかかわらず、判例毎に意味内容が異なっている点である(間接損害、付随損害、精神的損害、法的損害など)。賠償法理に関する判例は、戦間期の混合仲裁(戦後賠償を処理するために設置された数多くの仲裁裁判で個人の損害賠償請求を扱ったもの)に由来するが、その段階でも関連概念の統一的な理解を見出すのは困難である。こうした背景から、戦後(1945年以降)の判例の発展を分析することが必要不可欠という状況であった。ただし、注意すべき点として、先行研究と同じように国際判例を広く分析したとしても、そこに単一の適用原理を見出せると考えるのは危険であり、むしろ現代国際法上の賠償法理の柔軟性(いかなる賠償判断をも導くことができるという意味で、判断者の裁量に近い)をどのように位置づけるべきかという問題意識が必要である。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、国際法上の損害賠償法理の基礎概念である「完全賠償原則」の形成背景を分析し、その理論的根拠を明らかにすることである。1928年のホルジョウ工場事件判決で形成された完全賠償原則(与えた損害をすべて払拭する義務があるという)の意味するところは、今日、広く国際判例で引用されているが、なぜそのような判断が求められるのか、さらに原状回復が優先的に適用されるべき根拠も明らかにする必要がある。

(2) 上記で見た「完全賠償原則」自体は今日でも通用する一般原則であるが、その実現方法については大きな変遷が見られる。すなわち、原状回復を一義的な賠償手法とするという判断は固定的には捉えられておらず、極めて柔軟に用いられている(すなわち、金銭賠償による代替が行われている)。さらに、こうした傾向を裏付ける判断として、国連国際法委員会(ILC)における国家責任法の法典化作業が挙げられる。そこでは、完全賠償原則が維持された上で、原状回復、金銭賠償、精神的満足を柔軟に組み合わせた損害賠償が求められるに過ぎない。そこで、次に検討すべき問題は、ILCの考える損害賠償法理の位置付け及びその背景である。

(3) 近年の国際投資法における損害賠償算定手法の分析である。国際法上、金銭賠償を実

際に行っているのは、主に国際投資仲裁であり、国際司法裁判所や国際海洋法裁判所においては判例蓄積が遅れている。そのため、実際の算定方法やその背景にある賠償法理を明らかにするためには、大量の判例を生み出している投資仲裁の判断例を分析する必要がある。この分析は2つの側面を有する。1つは、実践的な賠償判断の傾向を明らかにし、そこに理論的な背景を見出すという点である。他方で、第2に、こうしたアド・ホックの仲裁判断をどこまで一般法理の中に位置づけられるのか、という問題がある。すなわち、仲裁判断を分析対象に入れることにより、伝統的な欧米系学説が陥った問題(賠償判断は結局、ケースバイケースに過ぎないという結論)を引き起こす危険がある。この点こそが、一般法理としての賠償法理を明らかにするのが困難となる原因であると考えられることができる。

3. 研究の方法

(1) 上記のように、元々、国際法上の賠償法理は、国内法上の不法行為法と同様、極めて理論的な法分野であり、学説を中心とした理論研究を行う必要がある。特に、関連概念が多く、整理が必要である(例えば、損害概念、一次規則と二次規則の関係、裁判規範と行為規範など)。この意味で、理論的研究は本研究の基礎部分を構成する。

(2) 判例分析。特に国際裁判(国家間裁判)の判例を詳細に分析する必要がある。上記のように、賠償法理の形成期(1920年代)の判例を詳細に分析すると同時に、形成に関与した裁判官の個別的意見や著書も参照しつつ、賠償法理の理論的背景を明らかにする。

(3) ILCの国家責任論の形成過程の分析。上記のように、ILCの国家責任論における賠償法理の形成過程を明らかにするために、国家責任条文の議論背景を起草過程から分析する。これは、国際法委員会の委員の発言や議論状況を丹念に調べることで明らかになる。

(4) 国際投資仲裁の判例分析。上記のように、今日の賠償判断の多くは(ほとんどが)国際投資仲裁において示されている。そこで、賠償判断を示した主要な投資仲裁例を取り上げて、判断傾向と賠償判断の基礎的な概念を見出す作業を行う。また、そこに共通の判断傾向や判断根拠があるか否かを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 損害賠償論に関する日本語論文・英語論文を発表した。特に、国際投資法分野に関しては、以前の賠償論の論文を発展させた論文(精神的損害に関する論文)も公表した。

(2) 損害賠償論に関して、国内外の学会において広く報告を行った。また、こうした機会を利用して、国内外の研究者との間で賠償論に関する意見交換・議論を行った。

(3) 賠償判断を行う枠組みとしての裁判論

についても広く論文を執筆し、公表した。特に、国際投資仲裁における仮保全措置手続については、数本の論文（英語論文含む）を発表し、海外学会での報告も行った。国際判例動向をまとめた上で、仲裁機関における判例法形成（特に仮保全措置動告の法的拘束力を容認する判断）について理論的な分析を行った。この点に関しては、従来の国際裁判の法理とは異なり、投資仲裁が非常に大胆・積極的に判例法を形成しており、理論的にも重要な法発展であると解される。この点については、今後さらに判例分析を続け、論文発表・学会報告を行う予定である。

(4) 国際投資仲裁における精神的損害賠償に関する論文を公表した。上記のように、賠償論の現代的展開を明らかにする上で、投資法分野で見られる新規の判例動向を分析し、これを紹介した。なお、今後の判例においてどのような判断が示されるのか注目される。

(5) 賠償に関する条文規定の分析を行った。特に FTA（自由貿易協定）上の投資仲裁における損害賠償規定について原稿を執筆し、公表した。特に、懲罰的損害賠償を否定する規定がある点、および原状回復に代わって金銭賠償で代替可能とする規定が多く含まれている点を明らかにした。こうした傾向は、ILC の国家責任論における均衡性概念を反映したものと解される。この点の分析はほぼ完了しており、今後の条文上の発展は特にないものと考えられる。

(6) 賠償論の基盤として、国際裁判判例の位置付けを検討し、「判例法」の内容を明らかにした。上記のように、賠償論を論じる際に問題となるのが、どのような裁判機関のどのような判例を分析対象とするか、という点である（ICJ の場合は賠償に関する判例がほとんどなく、投資仲裁には賠償の判例が大量に存在するため）。この点で、国際法上の「判例法」の位置付けを明らかにする必要がある。国際学会において「判例法」に関する報告を行ったが、この点については、後日英語論文を執筆する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 18 件）

玉田大「TPP 投資章の分析 ISDS による知財紛争解決の道筋」一般財団法人知的財産研究所『国際知財制度研究会』報告書（平成 27 年度）（2016 年 3 月）37-48 頁。査読無し。

玉田大「TPP 投資章と ISDS の濫用防止（集中連載「ルールで読み解く TPP の争点～実像と今後～」）国際商事法務 Vol.44, No.3（通巻 645 号）（2016 年 3 月）401-408 頁。査読無し。

Dai Tamada, “Discriminatory Application of Competition Law and International Investment Agreements”, RIETI Discussion Paper Series 15-E-125 (November 2015), pp.1-20. 査読有り。

玉田大「自由権規約 人権の国際的保障」（展開講座「国際条約の世界」第 2 回）法学教室 422 号（2015 年 11 月）121-127 頁。査読無し。

玉田大「投資仲裁の適用法規 delocalisation と localisation の相克」国際商取引学会年報 2015 年第 17 号（2015 年 5 月）134-145 頁。査読無し。

Dai Tamada, “Investor’s Responsibility toward Host-States? Regulation of Corruption in Investor-State Arbitration”, in Noemi Gal-Or, Cedric Ryngaert and Math Noortmann (eds.), Responsibilities of the Non-State Actor in Armed Conflict and the Market Place: Theoretical Considerations and Empirical Findings (Brill/Nijhoff, 2015), pp.203-216. 査読無し。

玉田大「国際知財紛争の解決方法：ISDS の利用可能性」一般財団法人知的財産研究所『国際知財制度研究会』報告書（平成 26 年度）（2015 年 3 月）66-72 頁。査読無し。

Dai Tamada, “Provisional Measures in Investor-State Dispute Settlement: Reappearance of Community of Investment Interests?”, Shotaro Hamamoto, Hironobu Sakai and Akiho Shibata (eds.), “L’être situé”, Effectiveness and Purposes of International Law: Essays in Honour of Professor Ryuichi Ida (Brill/ Nijhoff, 2015), pp.144-164. 査読無し。

Dai Tamada, “Host States as Claimants: Corruption Allegations”, in Shaheez Lalani and Rodrigo Polanco Lazo (eds.), The Role of the State in Investor-State Arbitration (Brill/Nijhoff, 2015), pp.103-122. 査読有り。

Dai Tamada, “On the Way to Definitive Settlement of Dispute: Lessons from the Whaling Case”, Australian Year Book of International Law, vol.32 (2014), pp.113-123. 査読無し。

玉田大「国際投資仲裁における仮保全措置手続 制度欠陥と仲裁補完」浅田正彦・加藤信行・酒井啓亘編『国際裁判と現代国際法の展開』（杉原高嶺先生古稀記念論文集、三

省堂、2014年8月) 114-142頁。査読無し。

Dai Tamada, “Impact of Trans-Pacific Partnership Agreement and Investor-State Dispute Settlement on Vietnam and Japan”, *Kobe Law Journal*, vol.64, no.1 (2014), pp.1-16.査読無し。

玉田大「FTA・TPPにおける紛争解決の課題」国際商取引学会年報2014年第16号(2014年4月) 186-195頁。査読無し。

玉田大「投資仲裁における精神的損害賠償」RIETI Discussion Paper Series 14-J-013 (2014年2月) 1-23頁。査読有り。

玉田大「陪審評決の理由附記義務 主観的判断と客観的判断の相克」瀧本正太郎・興津征雄編著『シリーズ激動期のEU 第3巻 ヨーロッパという秩序』(勁草書房、2013年4月) 187-206頁。査読無し。

玉田大「国際投資協定上のパフォーマンス要求禁止条項の法構造」RIETI Policy Discussion Paper Series 12-P-012 (2012年7月) 1-32頁。査読あり。

玉田大「TPPにおける投資保護と投資自由化」ジュリスト1443号(2012年7月) 48-53頁。査読無し。

Dai Tamada, « Bonheur d' une minorité en cas de bombardement atomique : une approche de l' utilitarisme juridique », in *Malik Bozzo-Rey et Emilie Dardenne (sous la direction de), Deux siècles d' utilitarisme (Presses universitaires de Rennes, 2012), pp.233-243.* 査読無し。

〔学会発表〕(計15件)

Dai Tamada, “Can the Irish Jury System Survive? Taxquet and Obligation to State Reasons under the ECHR”, *Irish Society of Comparative Law, Fifth Annual Conference: "Comparative Public Law"*, 24-25 May 2013, at NUI (National University of Ireland), Galway, Ireland.

Dai Tamada, “Investors' Responsibility towards Host States? : Regulation of Corruption by Investor-State Arbitration”, *Joint International Conference of Kwantlen Institute for Transborder Studies (ITS) and Political Science Department, the Non-State Actor Committee of the International Law Association, International Law Association - Canada, the Leuven Centre for Global Governance*

Studies, and the Flemish Fund for Scientific Research Belgium, “Non-State Actor Responsibilities: Empirical Findings and Theoretical Considerations”, 26-28 June 2013, Vancouver, Canada.

Dai Tamada, “Actio popularis : Accountability of the International Court of Justice vis-à-vis International Society”, *21st Annual Conference of the Australian and New Zealand Society of International Law: “Accountability and International Law”*, 4-6 July 2013, at ANU, Canberra, Australia.

Dai Tamada, “Host States as Claimants: Corruption Allegation and Possibility of Counter-Claim in Investor-State Arbitration”, *WTI (World Trade Institute), University of Bern and Federal Department of Economic Affairs of Switzerland: “The Role of the State in Investor-State Arbitration”*, 8 November 2013, at WTI, Bern, Switzerland.

玉田大「FTA・TPPにおける紛争解決の課題」第16回国際商取引学会、AIBTシンポジウム2013「国際貿易・課税・金融分野における最先端問題」2013年11月、早稲田大学(東京都)

Dai Tamada, “Anti-Corruption Mechanism in Investor-State Arbitration: Possibility of Networked Governance by Arbitrators”, *Fifth International Four Societies Conference, “Experts, Networks and International Law”*, 1-2 July 2014, at ANU, Canberra, Australia.

Dai Tamada, “Legal Interests of Parties and Third Parties before the ICJ: Contributions by Australia, New Zealand and Japan”, *22nd Annual Conference of the Australian and New Zealand Society of International Law: “Towards International Peace through International Law”*, 3-5 July 2014, at ANU, Canberra, Australia.

Dai Tamada, “‘Case Law’ of the International Court of Justice: Procedural Fairness or Judicial Law-Making?”, *Workshop by University of Surrey, University of Hull, IAS (Institute of Advanced Studies) and BIICL (British Institute of International and Comparative Law), “Procedural Fairness in International Courts and Tribunals”*, 19 September 2014, at University of Surrey, the U.K.,

Dai Tamada, “ISDS from a Viewpoint of Public International Law: Function of International Public Policy (Ordre Public)”, Academy for International Business Transactions (AIBT), Annual Conference 2014, UNCITRAL Japan Seminar 2014: “The Development of Investor State Dispute Settlement from a viewpoint of Asia”, co-organized by UNCITRAL-RCAP and AIBT, 25 October 2014, at Doshisha University, Kyoto, Japan

Dai Tamada, “Discrimination in Application of Competition Law and International Investment Agreements”, International Symposium, “Legal Discipline over State-Owned Enterprises in Asian Countries by Competition Law and International Economic Law”, supported by the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) and the Graduate School of International Development, 16 January 2015, at Nagoya University, Nagoya (愛知県).

Dai Tamada, “International Law-Making by Arbitrators: Binding Force of Provisional Measures in ICSID”, 23rd Annual Conference of the Australian and New Zealand Society of International Law: “International Law-Making at a Crossroads: Participats, Processes and Principles”, 2-4 July 2015, at Victoria University of Wellington, Wellington, New Zealand.

Dai Tamada, “Investment Protection in Trans-Pacific Partnership Agreement (TPP)”, Tri-national University Meeting (Kobe University, Paris Ouest-Nanterre-La Defense University, Osnabrück University): “States and Borders”, Day 3, “The Interactions between International Law, European Law and National Laws in Japan and the European Union”, 6-8 July 2015, at 神戸大学 (兵庫県)

Dai Tamada, “Possibility to Regulate the Application of Competition Law under International Economic Law”, Joint Asian International Economic Law Conference, organised by Asia WTO Research Network (AWRN), Asia IEL Network (AIELN) and IEL Interest Group of the Australia and New Zealand Society of International Law (ANZSIL-IELIG): “Regionalism in Asia-Pacific and Beyond: Challenges and Opportunities”, 20-21 July 2015, at

Sofitel Nusa Dua, Bali, Indonesia

Dai Tamada, “Present Situation of Extraterritorial Application of Competition Law: From a Viewpoint of Public International Law”, Zhejiang Sci-Tech University (浙江理工大学: Organiser), Zhejiang Law Society (浙江省法学会: Organiser), Zhejiang Law Society Competition Law Association (浙江省法学会竞争法学研究会: Operator) and Zhejiang Golden Express Law Firm(浙江金驰律师事务所: Sponsor), International Symposium on “Extraterritorial Experiences and Chinese Style of Enforcement of Antimonopoly Law” (国际研讨会「反垄断法实施的域外经验与中国路径」), 23 September 2015, at Hangzhou Hai Hua Man Long Resort Hotel (杭州海华满陇度假酒店), Hangzhou (杭州), China.

Dai Tamada, “Ultra Vires Judgment of the ICJ: Legal Exclusion and its Problems”, the New Zealand Centre for Public Law and International Law Association (New Zealand Branch), Symposium: “International Organisations and the Rule of Law: Perils and Promise”, 7-8 December 2015, at Victoria University of Wellington, Faculty of Law, New Zealand.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)
取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ:
<http://tamada6.wix.com/tamadailaw>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神戸大学・法学研究科・教授
玉田 大 (TAMADA, Dai)
研究者番号: 60362563